

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 6 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工総務事務費	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 1	商工総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 4	項目 4	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興	
					総合計画 後期基本計画 196頁

対象	商工業関係者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	商工業振興施策を展開し、商工業の発展に寄与する。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工費に関する一般事務</li> <li>・中国海事広報協会、徳山・下松・光・新南陽港区海の記念日協賛会へ負担金を支出</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	商工一般事務	事業費	千円	1,655	450	484	753	A	◎
2	牛島公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	69	—	—	—		
3	中国海事広報協会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
4	徳山・下松・光・新南陽港区海の記念日協賛会負担金	事業費	千円	30	30	30	30	A	○
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,774	500	534	803		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.09人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,479	644	1,086			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,253	1,144	1,620			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			5	122	2		
一般財源				3,248	1,022	1,618			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、主に商工費全般に関する内部事務を行うものであり、商工一般事務業務を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 商工費に関する内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般事務として集約しており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工費に関する市の内部事務を行うものであり、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 7 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	離島航路運航助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 7	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 住みよい 安心の島づくり	
					総合計画 後期基本計画 156 頁

対象	牛島島民及び牛島訪問者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	島民の唯一の移動手段を維持し、レジャー・観光等訪問者の利便性を確保し、生活の安定とサービスの向上を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牛島海運局に対する補助</li> <li>・牛島住民の障害者に対する運賃補助</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
牛島航路利用者数	人	12,066	10,999	11,776	11,500	102.4%	12,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	牛島海運有限会社に対する補助 ●	事業費	千円	19,182	23,841	18,956	18,758	A	◎	
2	牛島在住の障害者に対する運賃補助	事業費	千円	7	5	5	20	A	○	
3	船舶借上料	事業費	千円	15	0	0	20	A		
4	牛島公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	—	72	72	—	D		
5	牛島公衆トイレし尿汲取り料	事業費	千円	—	59	75	50	A		
6	室積港待合所・公衆トイレ設置業務	事業費	千円	—	—	11,124	—	D		
7	室積港待合所・公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	—	—	18	—	D		
8	室積港待合所・公衆トイレ管理運営事務	事業費	千円	—	—	73	160	A		
9	公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	—	—	—	152	A		
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				19,204	23,977	30,323	19,160			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.22人	0.22人	0.21人				
		人件費（千円） B		1,550	1,574	1,520				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				20,754	25,551	31,843				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		14,561	15,888	11,697				
		地方債								
		その他					14			
一般財源				6,193	9,663	20,132				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
牛島港と室積港の間を運航する唯一の事業者である牛島海運有限会社に対して支援を行うものであり、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 航路の利用促進を計るため利用者数を成果指標としているが、平成27年度の利用者数は前年度と比して増加する一方で、前々年度と比較すると減少している。今後も島民の減少と高齢化により利用者は減少することが予想される。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離島航路に関する業務から構成されており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 運航を海運業者が担い、行政がそれに必要な支援を行うことは、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 8 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	岩田駅管理運営事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 1	商工総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備	
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	岩田駅利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	岩田駅利用者の交通の利便性向上を図る。
事務事業の概要	岩田駅の管理業務として、乗車券類の販売、改集札、自動券売機の締切り及び駅舎・トイレ等の清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
乗車券類発売総額	千円	25,286	20,851	22,482	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	乗車券発売業務等	営業日数	日	246	246	245		A	◎
		事業費	千円	1,605	1,625	1,622	1,690		
2	岩田駅トイレ清掃委託業務	清掃日数	回	156	156	156		A	○
		事業費	千円	225	400	401	401		
3	岩田駅管理運営事務							A	
		事業費	千円	274	278	293	376		
4									
		事業費	千円						
5									
		事業費	千円						
6									
		事業費	千円						
7									
		事業費	千円						
8									
		事業費	千円						
9									
		事業費	千円						
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,104	2,303	2,316	2,467	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.18人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,620	1,288	1,448			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,724	3,591	3,764		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		1,213	1,068	1,106			
		一般財源		2,511	2,523	2,658			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和地域の玄関口となる岩田駅における乗車券類購入の利便性の向上を図るために、乗車券発売業務等を最重点化業務とし、駅利用者に対してより快適な施設を提供するため、岩田駅トイレ清掃業務を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 岩田駅の利用状況を計るため、乗車券類の発売総額を成果指標としているが、減少傾向がうかがえるものの、地域住民の利便性を確保するため、当面の事業継続が必要と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 岩田駅の管理業務を行うために必要な業務で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 乗車券発売業務など専門的な知識と経験を有する者に委託するなどしており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 9 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市営バス運行事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備	
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営バスを運行することにより、地域住民の交通手段を確保する。
事務事業の概要	民間事業者による乗合バスが整備されていない地域内及びその地域と市中心部の移動手段を確保するため、市営バスを運行する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市営バス利用者数	人	17,765	18,499	15,937	19,000	83.9%	19,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	17.2	15.2	17.4	20.0	87.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市営バス運行業務 ●	事業費	千円	11,932	11,181	10,918	11,385	B	◎
2	市営バス車両購入業務	事業費	千円	—	—	4,332	—	D	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				11,932	11,181	15,250	11,385		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.53人	0.53人			
		人件費（千円） B		2,113	3,792	3,837			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				14,045	14,973	19,087			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		3,542	3,633	3,046			
		一般財源		10,503	11,340	16,041			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、市営バス運行業務が主な業務であり、他の交通機関が手薄な地域に対する事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市営バスの利用状況を計るため利用者数を成果指標としており、費用対効果がより高まるよう見直しを検討する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運行に係る業務のみの構成となっているが、委託事業は、バス運行に際し免許保持者を要すなど特殊な業務であるため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託事業として、民間事業者を活用し業務を実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------



## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 10 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	民間バス運行助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 1	商工総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備	
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	民間バス路線の運行を支援することにより、路線周辺地域住民の交通手段を確保する。
事務事業 の概要	民間バス事業者が行う乗合バスの運行业務に対し補助金を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
広域乗合バス利用者数	人	32,589	27,097	30,418	30,000	101.4%	30,000	
地方バス路線利用者数 (H26年度より補助対象路線増)	人	55,614	209,383	222,177	210,000	105.8%	230,000	
ひかりぐるりんバス利用者数	人	33,034	33,124	32,920	34,000	96.8%	34,000	
「バス交通網の整備」に関する 満足度	%	17.2	15.2	17.4	20.0	87.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	広域乗合バス支援事業補助 ●	支援路線数	路線	4	4	4	4	C	◎
		事業費	千円	14,122	14,597	14,890	15,890		
2	地方バス路線維持対策事業補助 ●	支援路線数	路線	1	2	2	2	B	○
		事業費	千円	74	1,509	1,465	2,730		
3	ひかりぐるりんバス運行业務補助 ●	支援路線数	路線	1	1	1	1	B	○
		事業費	千円	4,097	4,094	4,080	4,100		
4	停留所整備	事業費	千円	—	350	—	—		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				18,293	20,550	20,435	22,720		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.36人	0.40人	0.40人			
		人件費（千円） B		2,536	2,862	2,896			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				20,829	23,412	23,331			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		3,999	3,925	3,965			
		地方債							
		その他							
一般財源				16,830	19,487	19,366			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、公共交通を担う民間事業者に対する補助金交付で構成されているが、市街地と中山間地域を繋ぐ路線でもある広域乗合バス支援事業補助を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 民間バス路線の利用状況を計るため、利用者数を成果指標としており、前年度と比較し概ね増加傾向にあり、公共交通としてのバス路線を維持するため、事業継続が必要と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業者に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共交通としてのバス路線維持に対して市が補助金を交付することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 11 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	コミュニティ交通事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 1	商工総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備	
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	伊保木・岩屋・五軒屋地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域住民の買い物や通院等の交通手段を確保するとともに、地域の自助・共助を図り、地域コミュニティを強化させる。
事務事業の概要	バス等公共交通の乗り入れが困難な地域住民団体に対し車両を貸与することで、買い物や通院等の移動手段を確保するとともに、地域コミュニティの醸成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸与地域	地域	1	1	1	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	コミュニティ交通事業 ●	貸与区域	件	—	1	1	—	A	◎	
		事業費	千円	—	126	22	184			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					126	22	184			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人	0.15人				
		人件費（千円） B			716	1,086				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					842	1,108				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				78				
		一般財源			764	1,108				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、コミュニティ交通事業ひとつで構成されており、事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 一定の利用者数を確保しており、高齢化率が高いこの地域において必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運営は地域のボランティアにより行われるため、車両修繕等の管理費のみであり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が車両を購入し、住民主体で運行するという役割分担ができており適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 12 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工団体助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 2	商工振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 4	項目 III 4 4	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興	
					総合計画 後期基本計画 196頁

対象	商工関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	商工関連団体の運営を支援することにより、中小企業の経営の安定と労働者福祉の向上を図る。
事務事業 の概要	商工関連団体の運営を支援するため、各種団体に対し負担金や補助金を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	10.1	12.4	12.1	15.0	80.7%	15.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	山口県中小企業診断協会負担金	事業費	千円	21	20	20	20	A	
2	山口県中小企業団体中央会負担金	事業費	千円	12	11	12	13	A	
3	山口県日中経済交流促進協会負担金	事業費	千円	14	14	14	14	A	
4	周南地域産業観光事業負担金	事業費	千円	100	100	100	100	A	○
5	周南地域地場産業振興センター負担金	● 事業費	千円	4,839	4,891	4,693	4,793	A	◎
6	光零細企業相談所補助金	事業費	千円	81	81	81	81	A	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	5,067	5,117	4,920	5,021	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.19人	0.24人			
		人件費（千円）		B	2,057	1,127	1,738		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	7,124	6,244	6,658		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源					7,124	6,244	6,658		

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中小企業の健全な発展と地域経済の活性化を図るために有効であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、商工関連団体の事業活動費に対する支援であるため、成果を数値化することは難しい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 商工関連団体に対する負担金・補助金の交付のみの構成となっており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に寄与している商工関連団体に対し市が負担金・補助金を交付することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 13 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	にぎわい創出事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 2	商工業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 4	項目 4	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興	
					総合計画 後期基本計画 196頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのように したいのか)	各種イベント等活動に対する支援を行い、市内商工業の振興を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光まつり実行委員会に対し、交付金を交付する。</li> <li>・光商工会議所及び大和商工会に対し、にぎわい創出イベントの事業費補助金を交付する。</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光まつり来場者数	人	26,000	21,000	28,000	30,000	93.3%	30,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	地域力活用強化事業補助金	●	事業費	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	A	○
2	光まつり交付金	●	事業費	千円	4,200	4,500	4,200	4,200	A	◎
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	8,400	8,700	8,400	8,400	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円）			B	2,113	2,790	2,824		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	10,513	11,490	11,224		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源						10,513	11,490	11,224		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市内の商工業者が中心となってまちににぎわいを創出することは、事業者はもとより市民に対しても地域の活性化に有効であり、ひいては商工業の振興に結び付くことが期待されるため、光まつり交付金を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 にぎわいの度合いを計ることは困難であるが、目安として光まつりの参加者数を成果指標としている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光まつりのほか、市内商店会等が行うイベントに対する支援も事務事業を構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工業者が主体的にイベントを開催しており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------



## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 14 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中小企業支援対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 4	項目 4	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興	
					総合計画 後期基本計画 196頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する各種支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光商工会議所、大和商工会が実施する中小企業支援事業に補助金を支出する。</li> <li>・中小企業等の積極的な事業展開や雇用に対する補助金を支出する。</li> <li>・光市「雇用の日」事業に交付金を支出する。</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	10.1	12.4	12.1	15.0	80.7%	15.0	
「企業誘致、雇用の確保」に関する満足度	%	10.3	12.3	12.4	20.0	62.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	記念品	永年勤続者数	人	—	10	7	9	A	
		事業費	千円	—	30	21	20		
2	中小企業支援一般事務	事業費	千円	—	77	42	100	A	
		事業費	千円	—	97	0	130		
4	小規模企業経営支援事業補助金	● 事業費	千円	2,200	2,200	2,200	2,200	A	
		● 事業費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000		
6	中小企業育成支援事業補助金	● 事業費	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	A	
		● 補助事業所数		4	4	4	—		
7	新規事業チャレンジ支援補助金	● 事業費	千円	1,600	1,368	1,600	—	D	
		● 補助事業所数		—	1	3	8		
8	中小企業雇用奨励金	● 事業費	千円	—	200	500	1,200	B	
		● 補助事業所数		—	1	3	8		
9	プレミアム付市内共通商品券事業補助金（H27は地域住民消費喚起生活支援事業）	● 事業費	千円	—	9,970	69,727	10,000	A	◎
		● 事業費	千円	1,816	1,628	1,423	1,800		
11	中小企業退職金共済掛金補助金	● 補助事業所数		47	—	—	—		
		● 事業費	千円	966	—	—	—		
12	中小企業融資利子補給	● 補助事業所数（延べ）		175	—	—	—		
		● 事業費	千円	5,088	—	—	—		
13	コミュニティ交通事業	● 事業費	千円	21	—	—	—		
		● 事業費	千円	—	—	—	—		
14		● 事業費	千円	—	—	—			
15		● 事業費	千円	—	—	—			
直接事業費の合計（千円） A					16,891	20,770	80,713	20,650	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	0.65人	0.65人	【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B			2,818	4,651	4,706		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					19,709	25,421	85,419		
財源内訳		国庫支出金					69,727		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			19,709	25,421	15,692		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
個人消費の喚起と市内経済の活性化を下支えするための「プレミアム付市内共通商品券事業」を最重点化業務とし、雇用の維持・確保を行うことで、中小企業の発展に繋げるため、雇用の確保や安定を目指した情報発信事業を行う「雇用の日」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 中小企業に対する支援策がどの程度市民に浸透し理解されているかを計るため、市民アンケートの結果を成果指標としている。アンケート結果より、満足度は上昇傾向がうかがえるものの、10%程度と低いことは課題である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業に対する直接支援と商工会議所・商工会を通じた間接支援から構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に有効であり、またノウハウを有する商工団体等への補助金を通じて中小企業を支援しており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	芳岡 統	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 15 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中小企業等金融対策事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 2	商工業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 4	項目 III 4 4	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興	
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市内中小企業者、市内金融機関等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する金融面での支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口県信用保証協会に対し、市制度融資に係る債務保証料を補給する。</li> <li>・ 中小企業等の融資に係る支払い利子に対する補助金を支出する。</li> <li>・ 金融機関に対し、市制度融資に係る預託を行う。</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市制度融資件数	件	41	43	32	—	—	—	
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	10.1	12.4	12.1	15.0	80.7%	15.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算		
1	中小企業融資債務保証料補給	●	保証料補給件数		41	43	32	—	A	○		
			事業費	千円	5,604	5,940	4,266	14,025				
2	中小企業融資利子補給	●	補助事業所数（延べ）		—	136	62	—	A			
			事業費	千円	—	2,625	903	1,190				
3	中小企業金融対策預託	●	市制度融資額		224,590	213,400	148,700	—	A	◎		
			事業費	千円	298,400	263,800	231,900	380,000				
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A					304,004	272,365	237,069	395,215				
職員人件費等		業務量（人工数）			0.21人	0.18人	0.19人					
		人件費（千円） B			1,479	1,288	1,376					
人件費を含む総事業費（千円） A + B					305,483	273,653	238,445					
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他			299,146	264,765	232,264				
			一般財源			6,337	8,888	6,181				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成28年度に策定した「創業支援事業計画」に基づく創業者や、経営基盤が弱小な中小企業の資金調達の安定を図るため、中小企業金融預託を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 中小企業の資金調達の度合いを計るために市制度融資の融資件数を成果指標としているが、一定の利用件数が見受けられ適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業への融資に結び付いており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が金融機関等に預託をすることで金融機関から企業への貸付の融通が図られるなど中小企業への金融支援が行えており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 16 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	工業団地整備事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 2	商工業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 5	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興	
					総合計画 後期基本計画 200頁

対象	周防工業団地及び大和工業団地立地企業	意図 (対象をどのようにしたいのか)	両団地内の公共物の適正な維持管理を行い、市の整備した工業団地の環境保全・環境美化に努める。
事務事業の概要	周防工業団地及び大和工業団地内市有地（法面、歩道等）の各種整備（草刈り、補修等）を実施することにより、立地企業の円滑な事業活動を促し、工業の振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	周防工業団地及び大和工業団地環境整備業務	事業費	千円	2,609	3,888	3,862	5,294	B	◎
2	周防工業団地埋設管改修工事	事業費	千円	11,601	50,655	—	—		
3	周防工業団地法面改修工事	事業費	千円	2,179	—	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				16,389	54,543	3,862	5,294		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.32人	0.43人	0.42人			
		人件費（千円） B		2,254	3,077	3,041			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				18,643	57,620	6,903			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		18,643	57,620	6,903			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
両工業団地内の各事業所の所有地を除いた法面や道路は市が管理を行う必要があるため、環境整備業務を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、市有地や公共物を健全な状況で管理することを前提としているため、成果指標を設定することは困難と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境整備については、工業団地を維持管理するために必要で経常的な業務で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市有地の管理であり、市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 17 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	企業立地推進事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 2	商工業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 5	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興	
					総合計画 後期基本計画 200頁

対象	市内に立地を希望する企業 市内の就職希望者	意図 (対象をどのように したいのか)	新設、増設又は移設した事業所について奨励金を交付し、市内産業の振興 及び雇用の促進を図る。
事務事業 の概要	市内において新設、増設又は移設した事業所に対し、奨励金（事業所設置奨励金、雇用奨励金）を交付し、事業所の設置を促進す るとともに雇用の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「企業誘致、雇用の確保」に 関する満足度	%	10.3	12.3	12.4	20.0	62.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	企業立地推進業務	事業費	千円	—	176	68	176	A	
2	山口県企業誘致推進連絡協議会負担 金	● 事業費	千円	480	480	480	480	A	
3	事業所設置奨励金	● 補助件数		2	3	5	5	A	◎
		● 事業費	千円	42,606	178,627	547,339	453,546		
4	雇用奨励金	● 補助件数		0	0	0	—	A	○
		● 事業費	千円	0	0	0	200		
5	ソフトパーク市街化区域編入補助金	● 補助件数		—	8	8	—	A	
		● 事業費	千円	—	2,469	1,856	1,193		
6	ソフトパーク企業立地奨励金	● 補助件数		0	0	2	2	D	
		● 事業費	千円	0	0	1,717	1,734		
7	ソフトパーク雇用奨励金	● 補助件数		0	0	1	2	D	
		● 事業費	千円	0	0	900	1,200		
8	ひかりソフトパーク企業立地推進協 議会負担金	● 負担金		800	—	—	—		
		● 事業費	千円	800	—	—	—		
9	ソフトパーク整備事業交付金	交付金		3,182	—	—	—		
		● 事業費	千円	3,182	—	—	—		
10	一般事務	事業費	千円	236	—	—	—		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	47,304	181,752	552,360	458,529	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.48人	0.42人	0.41人			
		人件費（千円）		B	2,958	3,005	2,968		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	50,262	184,757	555,328		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			50,262	184,757	555,328		

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市有地、民有地に関わらず広く企業誘致や事業拡大を進めることが必要であるため、事業所設置奨励金を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 一定の制度利用があり、適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業所設置と雇用創出に結び付いており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が進出した事業所に対して支援を行うことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------



## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 18 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光事務費	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 3	観光費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興	
					総合計画 後期基本計画 206頁

対象	各種観光団体及び観光客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	県内広域での連携を図り、光市に観光で訪れる人に光市をPRすることで、交流人口を増やし観光振興を推進していく。
事務事業の概要	各観光関係団体に対し負担金を支払い、県内外に向けて広域的な観光推進及びPR活動を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
山口県観光入込客数	千人	28,474	29,004	31,396	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	観光事務業務	事業費	千円	84	147	86	290	A	
2	山口県観光連盟負担金	連盟webサイト閲覧件数	万回	1,001	1,654	1,514	—	B	◎
		事業費	千円	347	347	347	347		
3	山口県物産協会負担金	物産展等開催	回	24	21	30	35	A	
		事業費	千円	12	12	12	12		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				443	506	445	649		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.34人	0.34人			
		人件費（千円） B		2,395	2,433	2,462			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,838	2,939	2,907			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		2,838	2,939	2,907			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
県内市町及び各種団体が連携し施策を展開していくことは、観光振興を図る上で重要であるから。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 県の観光関係団体に対する負担金であり、事業の効果については、山口県の観光入込客数によって図ることができる。山口県の観光入込客数は、増加の傾向にあり一定の成果があるものと考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 山口県観光連盟負担金及び山口県物産協会負担金については、業務の内容から観光PR事業と統合の可否について検討。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の内部事務及び負担金であり、市が実施主体として業務をすることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 19 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光施設等管理事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 3	観光費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興	
					総合計画 後期基本計画 206頁

対象	光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	観光地を訪れる人が清潔かつ安全に利用できるように、施設を維持する。
事務事業の概要	観光客に安全と快適性を提供するため、各施設の維持管理、清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	910	864	910	1,000	91.0%	1,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	観光施設等管理事務事業	施設修繕回数	回	13	18	13	15	B	◎
		事業費	千円	3,588	2,909	3,291	2,931		
2	河川公園管理事業	実施回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	223	223	272	292		
3	峨嵋山自然研究路美化清掃事業	実施回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	375	386	386	386		
4	公衆トイレ等清掃事業	実施回数	回	279	279	279	279	A	
		事業費	千円	5,904	6,572	6,451	6,571		
5	遊歩道等維持管理事業	実施回数	回	6	6	6	6	A	
		事業費	千円	449	455	455	455		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,539	10,545	10,855	10,635		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.38人	0.38人			
		人件費（千円） B		2,325	2,719	2,751			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				12,864	13,264	13,606			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		173	173	173			
		地方債							
		その他							
一般財源				12,691	13,091	13,433			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
観光施設を適切に維持管理し、施設を安全快適な環境に保つ必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「世界スカウトジャンボリー」や「ねんりんピック」の開催もあり、観光客数は昨年度と比較し増加となった。今年度も引き続き、観光施設を安全・清潔・快適に保ち適切な管理を行うことで、リピーターの確保を目指す。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも観光客の安全、快適性を維持向上するために、観光施設を維持管理する事業として不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内観光地の保全管理は光市の責務であり、実施主体として妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 20 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	夏季海水浴場管理運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 3	観光費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興	
				総合計画 後期基本計画 206頁	

対象	室積・虹ヶ浜海水浴場並びに海水浴客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海水浴場開設期間中、安全で快適な運営に努め、海水浴客の増加と満足度の向上を図り、光市の認知度を高め、観光客増加につなげる。
事務事業の概要	光市の主要な観光資源である室積・虹ヶ浜海水浴場について、開設期間中、海水浴客に安全かつ快適な環境を提供するため、環境整備を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海水浴客来場者数	千人	164.4	99.7	156.4	170	92.0%	170	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	海水浴場イベント運営業務	実施日数	日	62	62	62	62	A	◎
		事業費	千円	2,000	2,060	2,060	2,060		
2	海水浴場ごみ清掃業務	実施日数	日	40	40	40	40	A	
		事業費	千円	1,285	1,150	1,198	1,358		
3	海水浴場プール開設業務	開設日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	210	221	287	243		
4	海水浴場警備業務	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	2,195	2,310	2,398	2,498		
5	監視船配備業務	実施日数	日	37	37	37	37	B	
		事業費	千円	4,218	4,104	4,221	4,883		
6	観光施設等管理清掃	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	405	398	415	421		
7	海水浴場放送照明設備等整備事業	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	1,198	1,232	698	748		
8	夏季海水浴場管理運営事業	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	1,408	1,500	1,339	1,637		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				12,919	12,975	12,616	13,848		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.38人	0.38人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		2,677	2,719	2,751			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,596	15,694	15,367			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				160	160		
一般財源				15,596	15,534	15,207			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
海水浴場イベント運営業務については、引続き事業効果の検討を行うため、重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海水浴場利用者の満足度を図るため海水浴場来場者を指標としている。近年はほぼ横ばいの傾向であったが、昨年度は「世界スカウトジャンボリー」もあり、来場者数も回復した。引き続き海水浴場の適切な管理運営に努め、安全で美しく快適な海水浴場を提供することで、利用者数の回復を図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも海水浴客に安全で快適な環境を提供するために必要不可欠な業務であり、事業の構成内容として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市が海水浴場を開設しており、その管理運営を適切に実施するため、市が主体となって事業を実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 21 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光PR事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興	
					総合計画 後期基本計画 206頁

対象	光市へ観光に訪れようとしている人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	効果的なPR活動を行うことによって、光市に訪れる観光客数を増加させる。
事務事業の概要	あらゆる広告媒体を活用し、効果的な観光PR活動を行うことによって、観光客数増加を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
山口県観光入込客数	千人	28,474	29,004	31,396	—	—	—	
光市観光入込客数	千人	910	864	910	1,000	91.0%	1,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	広告宣伝事業	有料広告掲出回数	回	8	5	5	5	B		
		事業費	千円	399	460	411	420			
2	山口県観光キャンペーン事業	パンフレット等発行部数	千部	60	60	60	60	B		
		事業費	千円	553	553	553	667			
3	観光PR事務事業	観光パンフレット印刷部数	千部	18	40	10	16	A	◎	
		事業費	千円	2,202	3,468	1,701	1,255			
4	周南広域観光連携推進協議会事業	パンフレット等発行部数	千部	—	—	17	9	A		
		事業費	千円	—	—	378	378			
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				3,154	4,481	3,043	2,720			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.45人	0.45人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,395	3,220	3,258				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,549	7,701	6,301				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金				191				
		地方債								
		その他					32			
一般財源				5,549	7,701	6,078				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
英語版観光パンフレットの作成により、「世界スカウトジャンボリー」で光市を訪れる各国のスカウトへのPRには一定の成果があげられた。また、観光客へPRする上で重要である、観光ポスター（3種類）の作成

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 昨年度は、「世界スカウトジャンボリー」や「ねんりんピック」等のイベントもあり観光客数の回復が図れた。今後、平成30年の明治維新150年を控え、観光客数の増加にはPR活動は不可欠である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市及び山口県の観光PR事業によって構成されており、様々な媒体や組織を通じて光市の観光をPRすることは、より多くの方に効率的・効果的に光市の観光情報を提供する手段として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体・山口県・光市が連携しながら観光PR活動を行っており、こうした取り組みについて光市が実施主体になることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------



## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 22 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光イベント事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 3	観光費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興	
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	観光イベントの来場者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	開催・運営の支援をすることで、イベントの活性化に努め、観光客の満足度の向上と、リピーターの増加を図る。
事務事業の概要	観光地を利用した各種イベントの運営を支援することで、賑わいの創出に努める、		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
梅まつり来場者数	千人	75	76	71	80	88.8%	80	
サンドアートin光参加者	人	388	中止	550	370	148.6%	550	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	梅まつり開催業務	来場者数	千人	72	76	71	75	B	◎
		事業費	千円	3,200	3,000	3,000	3,000		
2	観光施設等管理清掃業務	実施回数	回	30	30	30	30	A	
		事業費	千円	333	342	342	342		
3	仮設トイレ借上業務	借上げ基数	台	3	3	3	3	A	
		事業費	千円	125	128	128	129		
4	サマーイベント実行委員会連絡協議会補助業務	参加人数	人	388	中止	550	550	A	
		事業費	千円	250	186	158	250		
5	観光イベント事務	事業費	千円	83	—	—	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,991	3,656	3,628	3,721		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,818	2,147	2,172			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,809	5,803	5,800			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				6,809	5,803	5,800			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
梅まつりは知名度が高く、県内外から観梅客が訪れる光市を代表するイベントとなっている。今後も継続して運営支援体制の見直しを図り、効果等を検証していく必要があることから重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 梅まつりについては、荒天のため「オープニングイベント」・「コバルト・ウォーク」・「幼稚園・保育園なかよし駅伝大会」等のイベントを中止した。また、8日ある休日の内、3日雨が降ったため客足が伸びず、目標値を達成できなかった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光イベントを効果的に開催するための事業構成となっており、有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の観光振興に民間の活力を活用することは有効な手段であることから、民間団体が主催するイベントで観光振興に寄与すると判断されるものを市が支援することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	芳岡 統	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	730 - 23 -	作成者氏名	植木 恭輔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光協会助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 3	観光費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 5 1	項目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興	
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	観光協会 光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市観光協会の事業に対し補助することで、協会事業の活性化を図り、サービスの向上を促進し、光市を訪れる観光客の増加と満足度の向上につなげる。
事務事業の概要	市内の観光振興を目的とした公益的な任意団体である光市観光協会に補助金を交付し、イベントの企画、立案、運営により、観光客の増加と観光産業の活性化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	910	864	910	1,000	91.0%	1,000	
花火大会集客数	千人	105	120	100	110	90.9%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	観光協会助成事業	観光協会会員数	人	176	180	164	175	B	◎
		事業費	千円	17,436	19,211	17,403	16,933		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				17,436	19,211	17,403	16,933		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.40人	0.40人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		2,818	2,862	2,896			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				20,254	22,073	20,299			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				20,254	22,073	20,299			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
運営の自立に向けて一層の取り組みが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 昨年は「世界スカウトジャンボリー」、「ねんりんピック」等のイベントもあったが、各祭りや観光施設の観光客数が例年と比較し減少している。また、両花火大会については、新市誕生10周年記念事業の反動から観光客数が減少しており、目標達成とはならなかった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光協会が市と連携して事業を進めることで、観光振興及び地域の振興に寄与しており、当市の観光行政にとって重要な役割を果たしている。今後は、自主運営に向けた取り組みを検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 観光協会の事業運営のため市から補助を行っているが、自主的な運営に移行していくため、自主財源の確保が必要になる。当面の間は、自立見に向けて補助を実施する必要があると考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------